

背景に非正規雇用の増大 生活保護に至る前に救済必要

政府は生活保護受給の要件として扶養義務の強化を検討しているが、問題はなののか。

小宮山厚労相は、扶養困難な場合に「説明義務を課す」ことを言及している。扶養を強制すれば「兄弟や子どもに迷惑をかける」と考え、保護申請をあまり求め人が増えるだろう。扶養義務が保護申請の抑止力として働き、孤立死や孤独死といった社会問題を助長してしまうことは明らかだ。ヨーロッパでは老親への扶養義務は強制されない。生活保護基準を切り下げれば、受給者が大量になるか。

厚労省が生活保護基準の見直しを打ち出している。生活保護受給者が増えるものにはなっていない。1月に札幌市で起きた姉妹の孤立死事件は、役所の窓口にも3度も訪れたが、申請することさえできなかった。申請さえせずに追い返す行政の「水際作戦」は続いている。必要な保護を受けられない現状こそ改善すべきだ。

厚労省が生活保護基準の見直しを打ち出している。生活保護受給者が増えるものにはなっていない。1月に札幌市で起きた姉妹の孤立死事件は、役所の窓口にも3度も訪れたが、申請することさえできなかった。申請さえせずに追い返す行政の「水際作戦」は続いている。必要な保護を受けられない現状こそ改善すべきだ。

厚労省が生活保護基準の見直しを打ち出している。生活保護受給者が増えるものにはなっていない。1月に札幌市で起きた姉妹の孤立死事件は、役所の窓口にも3度も訪れたが、申請することさえできなかった。申請さえせずに追い返す行政の「水際作戦」は続いている。必要な保護を受けられない現状こそ改善すべきだ。



生活保護受給者が増えるものにはなっていない。1月に札幌市で起きた姉妹の孤立死事件は、役所の窓口にも3度も訪れたが、申請することさえできなかった。申請さえせずに追い返す行政の「水際作戦」は続いている。必要な保護を受けられない現状こそ改善すべきだ。

厚労省が生活保護基準の見直しを打ち出している。生活保護受給者が増えるものにはなっていない。1月に札幌市で起きた姉妹の孤立死事件は、役所の窓口にも3度も訪れたが、申請することさえできなかった。申請さえせずに追い返す行政の「水際作戦」は続いている。必要な保護を受けられない現状こそ改善すべきだ。

各国の生活保護を巡る状況の比較

	日本	ドイツ	フランス	イギリス
人口	1億2700万人	8177万人	6503万人	6200万人
生保受給者	199万8975人	793万人	372万人	574万人
利用率	1.6%	9.7%	5.7%	9.27%
捕捉率	15.3~18.0%	64.6%	91.6%	47~90%
貧困率	16%	14.4%	7.1%	16%

政府・OECD各種資料から作成

生活保護受給者が増えるものにはなっていない。1月に札幌市で起きた姉妹の孤立死事件は、役所の窓口にも3度も訪れたが、申請することさえできなかった。申請さえせずに追い返す行政の「水際作戦」は続いている。必要な保護を受けられない現状こそ改善すべきだ。

厚労省が生活保護基準の見直しを打ち出している。生活保護受給者が増えるものにはなっていない。1月に札幌市で起きた姉妹の孤立死事件は、役所の窓口にも3度も訪れたが、申請することさえできなかった。申請さえせずに追い返す行政の「水際作戦」は続いている。必要な保護を受けられない現状こそ改善すべきだ。

- 8・2国会行動要請議員
- 【面談】衆院▽社・服部良一【秘書対応】衆院▽民・稲見哲男、大谷信盛、辻元清美、中川治、中野寛成、長尾敬、長安豊、樋口俊一、平野博文、藤村修、松岡広隆、森山浩行、吉田おさむ▽自・近藤三津枝、竹本直一、谷畑孝、西野あきら、松浪健太、柳本卓治▽第一・大谷啓、熊谷貞俊、萩原仁、村上史好▽公・池坊保子、佐藤茂樹▽共・宮本岳志、吉井英勝▽き・渡辺義彦▽国・中島正純、参院▽民・梅村聡、尾立源幸、藤原正司▽自・北川イッセイ、谷川秀善▽公・石川博崇、白浜一良、山本香苗▽共・山下芳生 (敬称略・順不同)

春夏秋冬

生活保護

「健康で文化的な最低限度の生活」を保障した生存権が揺らいでいる。芸能人の母親の生活保護受給に端を発したパッシング報道を契機に、政府は保護制度の見直しを打ち出し、受給者数の削減へ議論を加速させている。

厚労省は「生活支援戦略」案で、親族の扶養義務の徹底や給付水

貧困に陥らない仕組みを

そもそも生活保護法は、生存権を守るために「無差別平等に(保護を)受けることができる」と規定している。収入の多い家族がいても、本人が困窮していれば保護を受けられる。扶養義務は保護の要件ではない。民法上の老親の扶養義務は、通説でも判例でも「自らの社会的地位にふさわしい生活を成り立たせた上で、余裕があれば援助する」程度に留まる。

マス・メディアでは、「不正」が横行しているかのような報道が繰り返されている。厚労省の調査では支給額全体に占める「不正」の割合は、わずか0.38%(2010年度)だ。保護を受けている世帯の4割は高齢者であり、母子家庭・障害者・傷病者世帯を含めると8割を超える。その他の世帯でも半数以上は50歳以上で、深刻な不景気が続くなかで「働きたくても働けない」実態がある。弱い人がいじめられ、追い込まれるような社会はおかしい。

生活保護増加の背景には、失業者の増加や非正規雇用による「ワーキングプア」の拡大、生活保護水準よりも低い国民年金平均受

核兵器・原発廃絶で潮流

原水爆禁止世界大会in広島



“新たなヒバクシャつくりしない”

原爆の被害から67年を迎える広島は、「新たなヒバクシャをつくりたくない」との願いに溢れていた。8月4~6日にかけて開かれた原水爆禁止世界大会(写真)。原発ゼロをめざす市民の声と行動が空前の規模で広がるなか、「核兵器廃絶」の運動をいかに連携・発展させていくかが大きな焦点となった。

大会に先駆けて20カ国の海外ゲストが参加して決定した国際宣言では、「すべての核被害者との連帯」を掲げ、核兵器廃絶と原発ゼロの「それぞれ」の運動をさらに広げ、核被害のない未来をつくる」と明記した。直後の大会総会では、約7200人が参加。登壇者が次々と「原発からの撤退」と「核兵器なき世界の実現」を呼びかけた。象徴的だったのは、避難生活を続ける福島県の女子高生2人の発言だ。「私たちの未来に核兵器や原発はいらない」と涙ながらに訴えると、会場から大きな拍手が沸き起こった。二つの運動が密接につながり合いながら発展する新たな潮流を感じる大会になった。

核兵器の廃絶に向けては、核兵器の非人道性を訴え、全面禁止の呼びかけを呼びかけ、核兵器廃絶条約の交渉開始を求める国際世論を高めていくことを確認した。今、世界では核兵器禁止条約の交渉に130カ国が賛成し、核不拡散条約に190カ国が締結している。被曝の実相を伝え、「核兵器なき世界を」との思いで連綿と取り組んできた長い歴史が、確実に国際社会を動かしている。

この積み重ねの上に今があることを見詰め直し、原爆・原発被害に心を寄せ、「核なき世界」の実現へ踏み出さなければならぬと、思いを新たにした。(事務局・山本正剛)

歯科医院の売買ならさくらハウスへ

売却物件募集

ただいま売り物件が非常に不足しております。内装付き歯科医院を探されている先生方から多数問い合わせがございますので、売却予定がございましたら是非当社にお任せ頂けるよう御願いたします

売り物件(東大阪市) 3000万円
東大阪市新石切マンション1F
テナント(分譲) チェア3台

質貸(大阪市中央区) 賃料220,000円
スケルトン渡し(配管あり) 1F+2F
地下鉄谷町6丁目駅約7分

売り物件(東大阪市) 3000万円
建物付き チェア2台
新池島ガレージ付

質貸(大阪市中央区) 約26坪
賃料248,640円
スケルトン渡し 1F
JR玉造徒歩6分

さくらハウス 大阪府知事免許(04)043403号 担当:平石
大阪市城東区東中浜1-12-15 TEL 06-6170-8880 FAX 06-6170-8980